

## 香川県内民間企業の2021年夏季ボーナス支給見込みアンケート調査結果

### 概要

1. 今年夏のボーナス1人当たりの支給見込み額は537千円、前年同期比△1.65%、金額で9千円減少の見込み。
2. 企業の支給スタンスは、「引き上げ」とした企業が全体の24.9%と前年同期より5.1%増加する一方、「引き下げ」とした企業も1.6%増加した。

～コロナ禍の長期化により支給見込み額は減少するも、前年冬季よりマイナス幅は縮小～

### 調査結果の内容

#### 1. 支給見込み額

昨年度と比較可能な企業177社の全業種1人当たり平均支給額は537千円となり、前年同期比（以下、前年比）で△1.65%、金額で△9千円と、2020年冬季ボーナスに続き、前年比マイナスとなったが、減少幅（2020年冬季ボーナス：前年比△8.37%、金額で△42千円）については、縮小見込みとなった。平均支給月数は1.83ヵ月と前年比で△8.50%となった。

業種別では、製造業は532千円（前年比+1.33%、金額で+7千円）と前年比増加見込みとなった。内訳をみると、基礎素材型は511千円（前年比△0.20%、金額で△1千円）と前年比小幅減少した一方、加工組立型は650千円（前年比+4.50%、金額+28千円）と前年比増加した。そして生活関連型は245千円（前年比△10.26%、金額で△28千円）と前年比大幅減少となった。

非製造業は541千円（前年比△3.57%、金額で△20千円）と前年比マイナスとなった。内訳をみると、建設業は997千円（前年比+19.69%、金額で+164千円）と前年比増加した一方、卸売・小売業は375千円（前年比△17.40%、金額で△79千円）、運輸業は303千円（前年比△37.14%、金額で△179千円）、そしてサービス業等は380千円（前年比△3.55%、金額で△14千円）といずれも前年比減少となった。

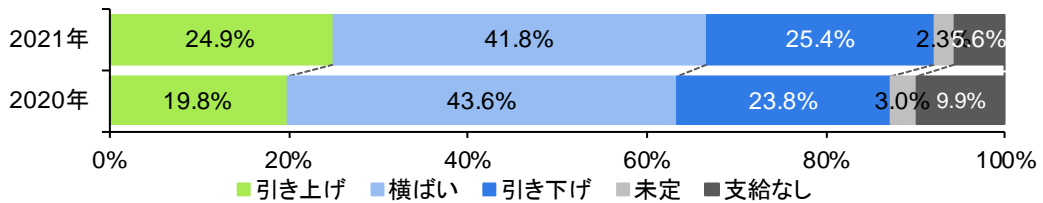
2021年夏季ボーナス支給見込み額と前年比較

業種	1人当たり 平均 支給額 (千円)	対前年比		1人当たり 平均 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減率 (%)	平均 支給年齢 (歳)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	537	△ 1.65	△ 9	1.83	△ 8.50	41.1
製造業	532	+1.33	+7	1.97	△ 2.48	40.4
基礎素材型	511	△ 0.20	△ 1	2.06	△ 6.36	41.3
加工組立型	650	+4.50	+28	2.22	△ 1.77	39.0
生活関連型	245	△ 10.26	△ 28	1.21	+10.00	42.4
非製造業	541	△ 3.57	△ 20	1.68	△ 14.72	41.6
建設業	997	+19.69	+164	2.45	△ 0.41	40.8
卸売・小売業	375	△ 17.40	△ 79	1.65	△ 9.34	43.1
運輸業	303	△ 37.14	△ 179	1.24	△ 39.81	39.8
サービス業等	380	△ 3.55	△ 14	1.61	△ 8.00	42.6

## 2. 支給スタンス

支給スタンスを「引き上げ」とした企業は全体の24.9%と、前年同期の19.8%から増加する一方、「引き下げ」とした企業も25.4%と、前年同期の23.8%から増加した。

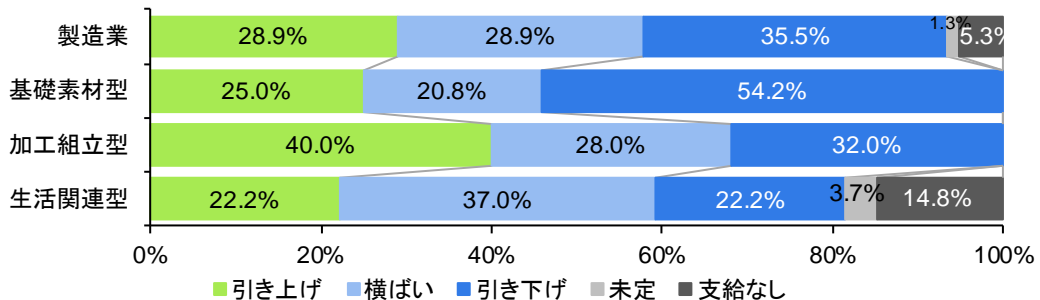
支給スタンスの前年との比較



支給スタンスを業種別でみると、製造業では28.9%の企業が「引き上げ」見込みと回答したのに対し、35.5%の企業が「引き下げ」見込みと回答した。

内訳をみると、基礎素材型では「引き上げ」見込みと回答した企業が25.0%、「引き下げ」見込みと回答した企業は54.2%となった。加工組立型では「引き上げ」見込みと回答した企業が40.0%、「引き下げ」見込みと回答した企業は32.0%となった。生活関連型では「引き上げ」見込みと回答した企業が22.2%、「引き下げ」見込みと回答した企業も22.2%となった。新型コロナウイルス感染拡大が企業業績に与えた影響は、業種間でのばらつきが大きいことから、支給スタンスにおいても業種に応じて明暗が分かれたことが推察される。

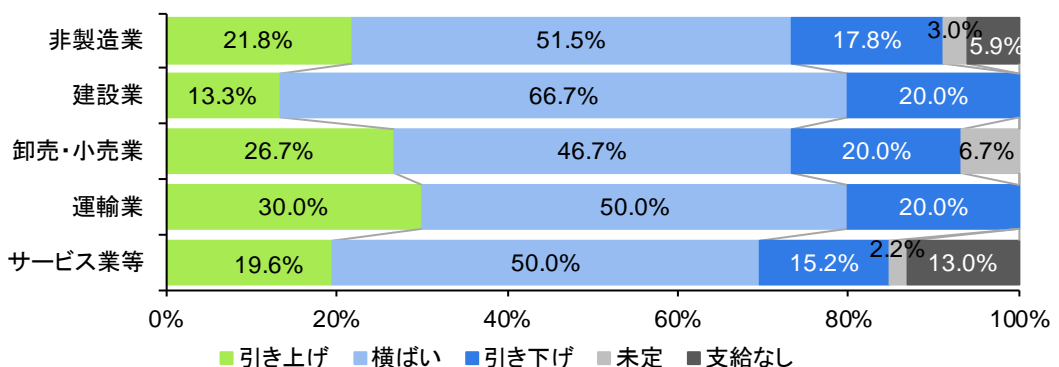
業種別支給スタンス（製造業）



非製造業では、「引き上げ」見込みと回答した企業の割合は21.8%、「引き下げ」見込みと回答した企業の割合は17.8%と共に製造業よりも低く、「横ばい」を見込む企業が51.5%と半数を占めた。

アンケートの自由意見では、「ボーナスも生活給の一部との意識が強く、また従業員のモチベーション維持のため、業績は厳しいが、ボーナス支給を維持する。」と回答する企業が散見された。

業種別支給スタンス（非製造業）



「引き上げ」と回答した理由に関しては、「業績好調」を引き上げ理由として挙げた企業は 45.5%で、むしろ過半数の企業は、従業員の「モチベーションアップ」を引き上げ理由として挙げ、また「雇用維持」を挙げた企業も 27.3%あった。一方「引き下げ」と回答した理由に関しては、「業績不調」を挙げた企業は、大半を占めた。

【「引き上げ」と回答した理由】

業種	業績好調	景気動向	組合要求	同業他社	雇用維持	物価動き	モチベーションアップ	その他
全業種	45.5%	6.8%	11.4%	2.3%	27.3%	2.3%	52.3%	13.6%
製造業	40.9%	9.1%	13.6%	0.0%	31.8%	4.5%	63.6%	9.1%
非製造業	50.0%	4.5%	9.1%	4.5%	22.7%	0.0%	40.9%	18.2%

【「引き下げ」と回答した理由】

業種	業績不調	景気動向	従業員年齢構成変化	合理化による人件費圧縮	物価動き	その他
全業種	91.1%	31.1%	2.2%	2.2%	0.0%	6.7%
製造業	92.6%	40.7%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%
非製造業	88.9%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%

3. 調査概要

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	177	100.0%
製造業	76	42.9%
基礎素材型	24	13.6%
加工組立型	25	14.1%
生活関連型	27	15.3%
非製造業	101	57.1%
建設業	15	8.5%
卸売・小売業	30	16.9%
運輸業	10	5.6%
サービス業等	46	26.0%

※ 各図表の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

【ボーナスアンケート調査概要】

- ① 調査時期：2021年6月14日～7月12日
- ② 調査方法：郵送、Webによるアンケート方式
- ③ 調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業300社

【7業種区分】

<b>製造業</b>	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
<b>非製造業</b>	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか